

あまがさき 市議会だより

Vol.131

令和2年(2020年)12月1日

発行:尼崎市議会
編集:尼崎市議会だより編集委員会
〒660-8501 尼崎市東七松町1丁目23番1号
☎06-6489-6112(議事課) ☎06-6489-6105
✉ama-gkaidayori@city.amagasaki.hyogo.jp

市議会の情報はホームページで
ご覧いただけます。

尼崎市議会

検索



10月10日にオープンした歴史博物館



第20回臨時会・第21回定例会

令和元年度歳入歳出決算を認定

第20回臨時会は、7月20日から7月29日までの10日間で開催し、補正予算案1件の提出があり、審議しました。また、継続審査中の請願1件を審議しました。

第21回定例会は、9月8日から10月8日までの31日間の日程で開催し、市長からは決算認定案5件、条例案3件、補正予算案4件、その他の案件11件、議員からは条例案1件の提出があり、計24件を審議しました。また、請願・陳情では、陳情20件の提出があり、継続審査中の案件を含め計21件を審議しました。主な認定又は可決された議案は以下のとおりです。(採決結果は8面に記載)

- 元年度歳入歳出決算
- 政務活動費の交付に関する条例の一部改正
- 児童生徒用学習環境構築に係る物件の買入れ

目次

■一般質問	2～5
■決算特別委員会(分科会審査)	6
■決算特別委員会意見	6・7
■市内施設の視察	7
■会派広報紙の作成基準を策定	7
■議会の動き	7
■採決結果一覧表	8
■編集後記	8
■次回定例会の予定	8

全国市議会議長会表彰、 尼崎市自治功労者表彰

5月27日、全国市議会議長会から、10月8日、市長からそれぞれ贈られました。

[在職10年表彰]

須田和議員、真崎一子議員、明見孝一郎議員

Q&A 一般質問

第21回定例会の一般質問は、9月9日から11日に行い22人の議員がそれぞれの立場から、市政全般にわたり事務の執行状況や将来の方針・計画などに関して、市当局にその見解を求めました。質問者と主な質問・答弁は、次のとおりです。

まちづくり・防災

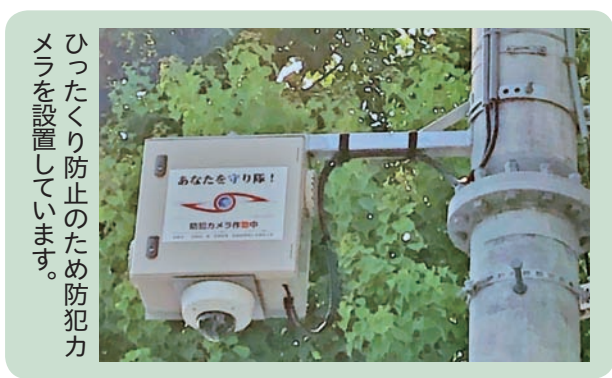
維新の会
安浪 順一



防犯カメラについて

問 市設置の防犯カメラは何台あるのか。

答 危機管理安全局長 市の設置している防犯カメラは16台であり、ひたたくりを防止するために導入したもので、事件の発生状況に合わせて設置場所を変えるなど効率的な運用を行っている。防犯カメラの



活用については、市内13駅周辺に設置されている約1600台の民間防犯カメラも併せて活用することを方針として取り組んできており、昨年8月末からは、車両に設置されているドライブレコーダーを動く防犯カメラとして活用する見守り協力者事業の取り組みを始めている。

あまがさき
志誠の会
佐野 剛志



新型コロナウイルス感染症に対応した本市単独新規事業について

問 製造業に対し、補助・助成・給付等、その他新たな取り組みを今後展開する考えはないか。

答 経済環境局長 市内事業所約4000社に対し、「新型コロナウイルスの影響に関する調査」を実施し、現在結果を集計中であるが、製造業も含めて、様々な業種において、新型コロナウイルスによるマイナスの影響が顕著となっている。こうした調査結果等を踏まえ、市内製造業に対する支援策等については、国や県の施策等の動向も注視し、新たな施策を検討していく。

日本共産党
議員団
徳田 稔




県立尼崎総合医療センター経由のバス路線について

問 阪急園田駅から総合医療センターを経由して阪神尼崎に至る阪神バス22-2系統の午前7、8時台の増便を強く求めるべきではないか。

答 総合政策局長 阪神バス22-2系統は、平成31年4月の路線改編に際し、22系統の一部がスポーツセンター経由から総合医療センター経由に変更されたものであるが、この路線改編により、22系統の収支が悪化する結果となっている。バスの増便については、これまでも阪神バスと協議を行ってきたが、朝のラッシュ時の運行時間の増加につながるほか、運転手不足や採算性の確保といった課題もあることから、実施は困難との回答を得ている。引き続き、市民の利便性を考え、様々な協議を続けていく。

公明党
蛭子 秀一



ごみ収集業務時ににおける市民広報サービスについて

問 じんかい収集車のオルゴール音を、市民への情報伝達ツールとして活用できないか。

答 経済環境局長 家庭ごみの収集を行っているじんかい収集車は、直営・委託にかかわらず、「赤とんぼ」のオルゴール音を流している。このオルゴール音は、定期収集ごみを収集している旨を伝えるためにスピーカーから流しているもので、委託業者向けには、委託契約仕様書において定められている。放送による市民への情報提供については、緊急事態宣言発令時に直営車両の一部で取り組んでおり、今後、委託車両も含め、契約上の条件を整備し、放送の必要性などを検討したうえで活用していきたいと考えている。

維新の会
辻 信行



私道の街灯への助成について

問 本市においても神戸市と同様の助成制度を早急に創設し、「明るい町づくり」を市

各QRコードを読み取ることで、一般質問の様子を動画でご覧いただけます。なお、お使いの環境によっては、QRコードが正しく読み取れない場合があります。

民とともに進めていく姿勢を示してほしいと思うがどうか。

【都市整備局長】地元自治会から私道における街路灯の設置や自治会所有の街路灯の維持管理に関して要望があることから、市が電気代のみを負担している街路灯を含めた助成の在り方について、神戸市を含めた事例を参考に研究を進めたいと考えている。そのためには、私道に設置されている街路灯の数や設置状況等について把握する必要があることから、調査を行っていく。

日本共産党 議員 団
川崎 敏美


大気汚染防止法に基づく市のアスベスト対策について

【問】すべての石綿建材の除去に対し、濃度測定等の飛散防止措置が求められていると思うがどうか。

【経済環境局長】本市のアスベスト除去時における飛散防止対策は、大気汚染防止法及び県が定める環境の保全と創造に関する条例に基づき実施している。今回の大気汚染防止法の改正では、大気濃度測定の義務付けが見送られたが、

本市では環境省のマニュアルを参考に、飛散性アスベストを除去する際には大気中のアスベスト濃度測定を行うよう事業者に指導しており、非飛散性アスベストについても、

県の条例を順守するよう指導している。引き続き法令等による対応に加え、現地での確認・指導を行い、飛散防止対策に努めていく。

緑のかけはし
山崎 憲一


災害対策について

【問】地域住民が自主的に「災害・避難カード」を作成していくために、行政が支援・啓発すべきと考えるがどうか。

【危機管理安全局長】災害時自ら避難するタイミングや避難場所を事前に記入できる「災害・避難カード」については、昨年10月に尼崎市防災ブックにページを設けて全戸配布しているほか、スマホ版ひようご防災ネットにも「マイ避難カード」が備えられており、地域での防災訓練等で活用の啓発を行っている。「災害・避難カード」の作成に係る支援については、市職員も参加して取り組みを行った事

例があり、今後も引き続き支援・啓発に努めていく。



あまがさき 志誠の会
北村 保子


ユニチカ記念館（旧尼崎紡績本社事務所）の保存について

【問】ユニチカ記念館の保存に向け、ユニチカとも共同しつつ、様々な方法を検討し、残すための努力をして欲しいと思うがどうか。

【市長】ユニチカ記念館は、明治期に建設された市内最古の洋風建築物であり、本市が明治以降、産業都市として発展してきた歴史を伝える貴重な価値のあるものと考えている。その存続に向けては、ユニチカとしての方針が決定されていないとのことであるため、

対応に期待するとともに、厳しい財政状況の中でどのようなことができるのか、互いに様々な方法や手段を検討し、できる範囲で協力していく。



公明党
杉山 公克


市財政と新型コロナウイルス感染症について

【問】コロナ禍における、市民生活と経済活動への影響、また、市の行政運営と体制、財政への影響についてどのようなと考えているのか。

【市長】新型コロナウイルス感染症の発生に伴う外出抑制や人と人との接触機会の低減により、市民生活や地域経済は甚大な影響を受ける状況にあると認識している。行政運営についても、今後は、新しい生活様式に沿った社会変化に適応したものと転換を図る必要があると考えている。市の財政への影響については、景気の下振れが加速し、厳しくなると想定している。こう

した影響に適切に対応していくとともに、新たな社会構造への変化に柔軟に対応していくという視点を持ち、この局面を乗り越えられるよう、全力で取り組みを進めていく。

維新の会
久保 高章


外郭団体等への補助金の在り方について

【問】尼崎市民共済生活協同組合が補助金の請求をしないと判断により、予算執行されなかったことは正しいと考えているのか。

【吹野副市長】尼崎市民共済生活協同組合が補助金の請求をしなかったことについては、議会からの厳しい意見に加え、コロナ禍が市財政に与える影響に配慮したと聞いている。市としても、外郭団体との関係性を整理すべきとの意見を重く受け止め、外郭団体等へのOB職員の斡旋及び人件費補助の在り方について、明確な基準の策定に向け作業を進めている。なお、議会が可決した予算を結果として執行しなかった事は大変申し訳なく思っており、今後こういった事態が生じないよう留意して

いく。

緑
かけはし

都築 徳昭



業務執行体制の見直しについて

問 コロナ禍において保健所や衛生研究所の果たした役割をどのように評価しているのか。また、検査業務等を民間に委託していた場合でも、同じような取り組みは可能であったのか。

吹野副市長 保健所は健康危機管理の拠点として濃厚接触者の特定などの疫学調査等を行い、衛生研究所は民間機関に委託するよりも迅速かつ柔軟に検査を行うことで、速やかに検査結果を伝えるなど、感染拡大防止に大きな力を発揮してきたものと評価している。検査業務については、今後さらに検査数が増大する事態に備え、民間検査機関の検査を状況に応じて組み合わせながら柔軟かつ的確に対応していく必要があると考えている。

維新の会

光本 圭佑



自治体のデジタルトランスフォーメーション(DX)について

問 市民が市に提出する各書類について、押印不要の見直し方針案の作成から、押印の義務付け廃止までのタイムスケジュールはどうなるのか。

総務局長 書面申請の電子手続き化や対面による申請の省略などの対応に向けては、現在具体的なスケジュールを示すまでには至っていないが、関係部局と協議を行いつつ、制度面・技術面においての課題等を検証し、可能なものから順次進めていきたいと考えている。

公明党

真鍋 修司



体罰に対する市立尼崎高等学校の取り組みについて

問 新しい校長の下での、市立尼崎高等学校における体罰根絶に向けたその後の取り組みについてはどうか。

教育長

体罰・いじめ防止システムを構築し、教員への定期的な研修実施による再発防止に努めるとともに、意識改革を図るための個人面談や校長自身による各部活動の見回りなどを行っている。また生徒への体罰・いじめアンケートを実施し、早期発見、早期対応に努めている。そして、柳本晶一氏を顧問に迎え、ACEプロジェクトという教育理念に基づき、体育科の力りキュラムの見直しをはじめとする学校改革を進めている。

あまがさき
志誠の会

岸田 光広



拉致問題を題材とした人権教育について

問 前年度、アニメ「めぐみ」は全体何クラス中何クラスが視聴したのか。また、今年度の北朝鮮人権侵害問題啓発週間・作文コンクールの子童生徒への働きかけは、どのように実施したのか。

教育次長 前年度、アニメ「めぐみ」を視聴したクラス数は、小学校は680学級中4学級、中学校は258学級中27学級である。また、今年度の北朝鮮人権侵害問題啓発週間・作

文コンクールについては、募集案内のチラシの生徒への配布や、校内掲示のほか、新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休校中の課題とするなど、各校で多くの生徒に応募の機会が与えられるよう工夫している。

維新の会

西藤 彰子



小中学校教諭の勤務時間適正化について

問 教職員の勤務時間外の負担を減らすために、市内学校において、勤務時間外の電話対応に自動音声案内を導入することを検討しているかどうか。

教育次長 教職員の勤務時間適正化の取り組みの一つとして、勤務時間外の自動音声案内は有効であると考えており、現在、市内小中学校を対象に、勤務時間外の自動音声応答サービスの導入について、10月中の開始を目的に準備を進めているところである。

維新の会

楠村 信一



不登校児童生徒への

教育の選択肢を増やすための施策について

問 不登校児童にみんなと同じ授業をオンラインで実施してはどうか。

教育次長 オンライン授業は不登校の子供たちにとって学習支援という効果だけでなく、負担にならない範囲で教師や友達とオンラインを通して触れ合い、その結果、学校生活に戻るきっかけになることも考えられる。現在、市立小中学校等の児童生徒1人1台のパソコンを今年度末までに整備するため事務を進めており、その活用法の一つとして検討していく。

公明党

眞田 泰秀



(仮称)尼崎こども家庭センターの設置について

問 本市において児童相談所の設置を目指していくとのことだが、そのスケジュール感はどうなのだろうか。



市長 県との協議等が今後本格化していく段階であり、現時点でスケジュールを示すことは困難であるが、児童相談所の場所や一時相談所機能をどうするのかを検討する中で、ハード整備を伴う計画となる可能性もあり、こうしたことを除いても、人員の確保や体制の整備等に少なくとも3年程度は必要と考えている。令和3年度より、いくしあと県の児童相談所との連携を強化していく中で、精力的に検討を進め、尼崎方式の児童相談所の在り方について、早期にロードマップを示すよう取り組んでいく。

あまがさき
志誠の会
林 久博



養育費未払いに係る 立て替え制度について

問 市として民間の保証会社による養育費の立て替えや債権回収業務委託を行うことはできないか。

こども青少年局長 民間会社による養育費の立て替えや債権回収業務については、明石市がパイロット事業として平成30年から3年間の予定で実施しているが、制度利用の要

件を満たさない事例もあり、募集定員に達していない状況と聞いている。また、市の負担する保証料は1年目のみであり、2年目以降も運用が可能かどうか、保証会社による督促・回収が円滑に進んでいるかなど、他都市の実施状況を含めて研究していく。

日本共産党
議員 団
真崎 一子



保健所機能の強化について

問 コロナ禍においては、保健所等の職員の増員が必要と思うが、保健所職員の人的支援をどう考えているのか。

総務局長 新型コロナウイルス感染症への対応を含め災害時には、全庁からの応援職員により体制を強化するなど、状況に応じて柔軟に対応することが基本と考えている。今年4月に新型コロナウイルス感染症対策担当を立ち上げ、疫学調査等については、保健師が輪番制で応援体制を組み対応してきた。また、新型コロナウイルス対策の業務執行体制を強化するため、その都度兼職発令及び事務従事命令により対応してきた。今後も、

感染者数の動向や業務の繁忙状況の把握に努め、柔軟かつ機動的に対応していく。

緑
かけはし
須田 和



父親の産後うつ対策について

問 子育てにおける男性のメンタルヘルス、特に産後うつについての取り組みについてどのように考えているのか。

医務監 父親の産後うつは、乳児を持つ人の約10%に見られるといわれており、その要因として、夫婦の関係性、就労の問題、精神疾患の既往歴、育児・家事援助といった社会



妊娠届出時に保健師による相談業務を実施しています。

的サポートが少ないことなどが明らかになってきている。現在、妊娠届出時など機会を捉え、父親への相談を実施しており、関係機関が連携しながら支援を行っている。今後は、父親の産後うつに関する情報について、より相談しやすい環境を整え、とともに、国の支援策の検討状況を注視していく。

市民グリーン
クラブ
綿瀬 和人




居宅介護支援専門員の役割と負担軽減について

問 ケアマネジャーの役割の明確化、負担軽減に向けて実態調査すべきではないか。また、意見を聴取し、業務改善をする必要があるのではないか。

健康福祉局長 ケアマネジャーが、本来業務を超えて、様々な相談や他の行政手続き支援などにより負担が大きくなっていることは、課題として認識しており、国が実施したアンケート調査においても、こうした状況が明らかになっている。そのため、市としてあらためて調査を実施する考え

はないが、こうしたことを踏まえ、ケアマネジャーの負担軽減に関する支援の在り方について、居宅介護支援事業所連絡会等において協議していく。

あまがさき
志誠の会
小西 逸雄



新型コロナウイルス感染症罹患者の子供たちへの対応について

問 保護者が新型コロナウイルス感染症に罹患し、子供は陰性の場合で、子供一人で取り残されてしまうような事例はあるか。またその場合の対応は。

こども青少年局長 実績は非公表となっているが、県下において、そのような事例があったと聞いている。保護者が陽性で入院等の療養中に親族等での見守りが不可能な0歳から18歳までの陰性の児童については、県の児童相談所が要保護児童として位置付け、宿泊可能な施設を確保しており、県職員の監護により一時保護を行う体制を整えていることから、当該事例についても同様の措置を講じたと思われる。

決算特別委員会

元年度決算及び 同関連議案を審査

各会計の元年度決算など計8案件を集中的に審査するため、監査委員に選任されている議員を除く議員全員を委員とする決算特別委員会を設置し、委員長に安田雄策委員が選任されました。

審査に当たっては、常任委員会と委員や所管事項が同じ5つの分科会を設置し、各所管部局に関して審査を行うとともに、市政の課題等についての論点整理を行うため、分科員間による協議を行いました。続いて、各会派の総括質疑・意見表明の後、委員会として市への提言に係る意見を付しました。最後に採決を行い、8案件は認定又は原案可決されました。

分科会審査

9月24・25・28日の3日間にわたり行った各分科会の審査において、次の項目が重要事項としてまとめられました。

総務分科会

1 地域力を支える体制づくりと地域予算の効果的な活用について、地域担当職員育成を行うとともに、地域予算の活用においては地域の声を反映させることができる仕組みを構築すること。

健康福祉分科会

1 保育士確保のための市独自施策の充実を図ること。
2 保育所、児童ホームについて、待機児童を解消するとともに、施設環境整備を計画的に行うこと。
3 災害時における福祉避難所を拡充するとともに、避難行動要援護者の支援体制を構築すること。
4 高齢者等見守り安心事業等の課題を的確に捉え、新たな高齢者施策を構築すること。

建設消防防災分科会

1 新型コロナウイルス等の新たな感染症に対応する危機管理体制の構築について、情報発信を強化するとともに、災害被害の低減に向けた予防対策について、情報発信を強化するとともに、災害を自分事と捉える意識を根づかせる取組を推進すること。また、台風による倒木等に備え、樹木を適切に管理すること。
3 空家の利活用及び老朽危険空家等に対する迅速な応急措置と除却を促進すること。
4 自転車交通ルールの遵守に向けた取組を強化するとともに、自転車レーンの延伸を図ること。

経済環境企業分科会

1 SDGsに基づき、地球温暖化対策等の環境施策を推進すること。
2 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、ものづくり企業をはじめとする市内事業者への支援を強化すること。
3 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、保健所の体制を強化すること。
4 動物愛護事業について、課題を的確に捉え、ポラン

文教分科会

1 学校現場と教育委員会とが連携し、いじめ・体罰等の根絶に向けた具体的な取組を推進するとともに事業

経済環境企業分科会

1 保育士確保のための市独自施策の充実を図ること。
2 保育所、児童ホームについて、待機児童を解消するとともに、施設環境整備を計画的に行うこと。
3 災害時における福祉避難所を拡充するとともに、避難行動要援護者の支援体制を構築すること。
4 高齢者等見守り安心事業等の課題を的確に捉え、新たな高齢者施策を構築すること。

建設消防防災分科会

1 新型コロナウイルス等の新たな感染症に対応する危機管理体制の構築について、情報発信を強化するとともに、災害を自分事と捉える意識を根づかせる取組を推進すること。また、台風による倒木等に備え、樹木を適切に管理すること。
3 空家の利活用及び老朽危険空家等に対する迅速な応急措置と除却を促進すること。
4 自転車交通ルールの遵守に向けた取組を強化するとともに、自転車レーンの延伸を図ること。

経済環境企業分科会

1 SDGsに基づき、地球温暖化対策等の環境施策を推進すること。
2 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、ものづくり企業をはじめとする市内事業者への支援を強化すること。
3 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、保健所の体制を強化すること。
4 動物愛護事業について、課題を的確に捉え、ポラン

発生後の迅速な対応を行うこと。

健康福祉分科会

2 教育ICT環境の整備に充実とICT活用指導力の向上を図るとともに、不登校児童生徒や病気療養児等に対する遠隔教育も含めた効果的な活用を推進すること。

健康福祉分科会

3 学力向上に向けた総合的な取組を推進すること。
4 不登校対策について、学校現場における未然防止及び市内全域での不登校児童生徒の居場所づくりに取り組むこと。

健康福祉分科会

1 保育士確保のための市独自施策の充実を図ること。
2 保育所、児童ホームについて、待機児童を解消するとともに、施設環境整備を計画的に行うこと。
3 災害時における福祉避難所を拡充するとともに、避難行動要援護者の支援体制を構築すること。
4 高齢者等見守り安心事業等の課題を的確に捉え、新たな高齢者施策を構築すること。

建設消防防災分科会

1 新型コロナウイルス等の新たな感染症に対応する危機管理体制の構築について、情報発信を強化するとともに、災害を自分事と捉える意識を根づかせる取組を推進すること。また、台風による倒木等に備え、樹木を適切に管理すること。
3 空家の利活用及び老朽危険空家等に対する迅速な応急措置と除却を促進すること。
4 自転車交通ルールの遵守に向けた取組を強化するとともに、自転車レーンの延伸を図ること。

経済環境企業分科会

1 SDGsに基づき、地球温暖化対策等の環境施策を推進すること。
2 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、ものづくり企業をはじめとする市内事業者への支援を強化すること。
3 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、保健所の体制を強化すること。
4 動物愛護事業について、課題を的確に捉え、ポラン

ティアとの連携を密にして推進すること。

経済環境企業分科会

1 SDGsに基づき、地球温暖化対策等の環境施策を推進すること。
2 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、ものづくり企業をはじめとする市内事業者への支援を強化すること。
3 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、尼崎城・歴史博物館を核とした観光施策の充実及び観光資源の活用を図るための観光戦略を推進すること。
4 公設地方卸売市場の今後の在り方について、多様な意見を取り入れて検討を進めること。

建設消防防災分科会

1 新型コロナウイルス等の新たな感染症に対応する危機管理体制の構築について、情報発信を強化するとともに、災害を自分事と捉える意識を根づかせる取組を推進すること。また、台風による倒木等に備え、樹木を適切に管理すること。
3 空家の利活用及び老朽危険空家等に対する迅速な応急措置と除却を促進すること。
4 自転車交通ルールの遵守に向けた取組を強化するとともに、自転車レーンの延伸を図ること。

建設消防防災分科会

1 新型コロナウイルス等の新たな感染症に対応する危機管理体制の構築について、情報発信を強化するとともに、災害を自分事と捉える意識を根づかせる取組を推進すること。また、台風による倒木等に備え、樹木を適切に管理すること。
3 空家の利活用及び老朽危険空家等に対する迅速な応急措置と除却を促進すること。
4 自転車交通ルールの遵守に向けた取組を強化するとともに、自転車レーンの延伸を図ること。

建設消防防災分科会

1 新型コロナウイルス等の新たな感染症に対応する危機管理体制の構築について、情報発信を強化するとともに、災害を自分事と捉える意識を根づかせる取組を推進すること。また、台風による倒木等に備え、樹木を適切に管理すること。
3 空家の利活用及び老朽危険空家等に対する迅速な応急措置と除却を促進すること。
4 自転車交通ルールの遵守に向けた取組を強化するとともに、自転車レーンの延伸を図ること。

建設消防防災分科会

1 新型コロナウイルス等の新たな感染症に対応する危機管理体制の構築について、情報発信を強化するとともに、災害を自分事と捉える意識を根づかせる取組を推進すること。また、台風による倒木等に備え、樹木を適切に管理すること。
3 空家の利活用及び老朽危険空家等に対する迅速な応急措置と除却を促進すること。
4 自転車交通ルールの遵守に向けた取組を強化するとともに、自転車レーンの延伸を図ること。

決算特別委員会意見

決算特別委員会において、全会一致で次のとおり、市長へ提言を行いました。

本委員会においては、施策評価を活用した決算審査及び施策の評価を行い、新年度予算に向けた効果的な提言を行うべく協議・検討を重ねてきたが、今回学校教育、子ども・子育て支援の2施策並びに新型コロナウイルス感染症への対応及び持続可能な行財政基盤の確立に係る行政運営に関し、意見の一致をみた「確かな学力の育成」、「保育事業」、「放課後児童対策（児童ホーム）」、「医療提供体制・感染拡大防止対策の充実」、「地域経済の活性化・地域の元気づくり」、「財政規律・財政目標の進捗管理」について提言する。

なお、提言については、令和3年度予算編成及び今後の施策の展開に反映していただくとともに、その取組状況についての議会への報告をお願いする。

施策名 学校教育

「確かな学力の育成」 (成果と課題)

教育ICT環境の整備については、校務用・児童生徒用パソコンの配置、国のGIGAスクール構想への対応のため、の検討や取組を進めているが、授業におけるICT機器の効果的な活用方法の検討や、新しい課題の解決に向けた先進的な研究を行う必要がある。

た、新型コロナウイルス感染症の影響下においても子供たちの学習機会を確保するための環境整備を行う必要がある。

（今後の取組方針）

分りやすい授業の実施と児童生徒の情報活用能力の育成の観点から、ICT機器を効果的に活用した学習活動の充実を図るために、教員の指導体制の充実とICT活用指導力の向上を図る取組が必要である。また、子供たちの学習機会の確保を図る観点から、新型コロナウイルス感染症の影響下にある児童生徒はもとより、不登校児童生徒や病気療養児など、様々な事情により通学して教育を受けることが困難な児童生徒に対し、自宅や病院等において遠隔教育を行うことも含めた、効果的なICT活用を推進するべきである。

施策名 子ども・子育て支援

【保育事業】・【放課後児童対策（児童ホーム）】

（成果と課題）

保育事業については、新卒保育士確保事業において、新卒保育士等に対し補助を実施したほか、保育士奨学金返済支援事業の開始や保育士宿舎借り上げ支援事業の継続実施、子供を持つ保育士に対する児童ホームへの優先入所につながる施策の実施等を行うことで保育士の確保・定着化に努めた。また、小規模保育事業の公募等を行った結果、5箇所の公募等を行った結果、あわせて既存の私立保育所への環境改善事業や認可保育所の開設等による定員増などを含め、前年4月と比べ334人の定員増が図れた。さらに、保育施設の弾力枠を活用することで定員を超える106人の受入れ

を行い、認可保育所の公募等により令和3年4月までに252人の定員増を確保した。しかしながら、保育士不足が喫緊の課題であり、保育士確保策の更なる充実や就労継続につなげるための処遇改善・業務軽減等が必要である。また、今後の保育需要の動向を踏まえる中、計画的・効果的な待機児童対策に取り組み必要がある。さらに、施設整備における進捗管理を徹底する必要がある。

（今後の取組方針）

待機児童の解消に向けては、市独自の保育士確保策の充実や就労継続のための取組を強化し、児童ホームの定員拡大に取り組み必要がある。さらに、老朽化施設の環境改善についても推進するべきである。

（今後の取組方針）

待機児童の解消に向けては、市独自の保育士確保策の充実や就労継続のための取組を強化し、児童ホームの定員拡大に取り組み必要がある。さらに、老朽化施設の環境改善についても推進するべきである。

新型コロナウイルス感染症への対応

項目名 市民生活を支え続けるために

（成果と課題）

新型コロナウイルス感染症の発生により、市民生活や地域経

済は深刻かつ甚大な影響を受けた状況にあり、これまで感染拡大防止のため保健・医療体制の充実強化や経済活動の縮小の影響を受けた市民・事業者や学校が長期休業となった児童生徒への支援など各種施策を実施してきた。今後についても、さらなる感染拡大の懸念や市民の生活様式の変化、経済・雇用情勢の動向を捉え、必要な施策を展開するとともに、市民生活や行政運営に見据えた変革に向けた取組に着手する必要がある。

（今後の取組方針）

PCR検査の増強などの検査体制の充実、保健所の体制強化、また、避難所運営時の感染拡大防止に向けてガイドラインを作成するなど新しい生活様式による感染拡大への対応を着実に推進すべきである。また、従業員の雇用を守る事業を継続している事業主への支援はもとより、機会を捉えた新たなビジネスモデルに取り組み事業者への支援も実施し、社会経済構造の変化により柔軟に対応してもらうことと地域経済の元気づくりに取り組みべきである。

（今後の取組方針）

PCR検査の増強などの検査体制の充実、保健所の体制強化、また、避難所運営時の感染拡大防止に向けてガイドラインを作成するなど新しい生活様式による感染拡大への対応を着実に推進すべきである。また、従業員の雇用を守る事業を継続している事業主への支援はもとより、機会を捉えた新たなビジネスモデルに取り組み事業者への支援も実施し、社会経済構造の変化により柔軟に対応してもらうことと地域経済の元気づくりに取り組みべきである。

（今後の取組方針）

PCR検査の増強などの検査体制の充実、保健所の体制強化、また、避難所運営時の感染拡大防止に向けてガイドラインを作成するなど新しい生活様式による感染拡大への対応を着実に推進すべきである。また、従業員の雇用を守る事業を継続している事業主への支援はもとより、機会を捉えた新たなビジネスモデルに取り組み事業者への支援も実施し、社会経済構造の変化により柔軟に対応してもらうことと地域経済の元気づくりに取り組みべきである。

市内施設を視察しました

施設（市内現場）視察

◇総務委員会 8月4日 ①総合文化センター ②小田南生涯学習プラザ	①兵庫県立障害児者リハビリテーションセンター ◇経済環境企業委員会 8月3日 ①公設地方卸売市場 ②北部浄化センター ◇建設消防防災委員会 8月3日 ①港橋 ②園田西武庫線（御園工区） ③園田西武庫線（瀬川工区）
◇文教委員会 8月5日 ①中央図書館 ②歴史博物館 ③成良中学校琴城分校	
◇健康福祉委員会 8月4日	

会派広報紙の作成基準を定めました

このたび、政務活動費を充てることができる会派広報紙の作成基準を定めました。作成基準では、会派広報紙の全体の構成及び掲載項目、市政等事項に係る記事の配置、分量等に鑑みて、写真等の掲載が過度でないこととした上で、会派広報紙に掲載できる①記事の内容②議員の個人名、議会における役職、所属委員会名などのプロフィール事項③議員の写真の大きさなどを明確にしています。今後も政務活動費の執行の適正化、用途の透明性の確保に努めていきます。作成基準の詳しい内容については市議会ホームページをご覧ください。

議会の動き

（8月1日から10月31日まで）

【8月】	17日▽議会だより編集委員会	25日▽議会運営委員会（分科会）
	18日▽会派代表者会	28日▽議会運営委員会
	28日▽議会改革検討委員会	
【9月】	1日▽議会運営委員会	4日▽議会運営委員会
	8日▽議会運営委員会	
	9日▽本会議（一般質問）	
	10日▽本会議（一般質問）	
	11日▽本会議（一般質問）	
	16日▽健康福祉委員会	
	17日▽文教委員会	
	18日▽建設消防防災委員会	
	23日▽総務委員会	
	24日▽議会運営委員会	
【10月】	1日・2日▽決算特別委員会（総括質疑）	
	6日▽決算特別委員会	
	7日▽議会運営委員会	
	8日▽議会運営委員会	
	8日▽本会議	
	7日▽健康福祉委員会	
	8日▽経済環境企業委員会	
	23日▽総務委員会	
	24日▽議会だより編集委員会	

採決結果一覧表（第20回臨時会）

区 分	結果	公	志	あ	維	議	日	か	緑	ク	無	付託委員会
		明	誠	ま	新	日	本	け	は	市	所	
		党	の	が	の	本	共	し	の	民	属	
		(12)	(8)	(7)	(6)	(4)	(4)	(1)				
予算 議案 第75号	2年度一般会計補正予算（第7号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務 文教 健康福祉 経済環境企業

※閉会中の継続審査となった請願は1件です。

※会派名の下の（ ）は会派ごとの所属議員数です。ただし、採決に加わらない議長（公明党）を含みます。

採決結果一覧表（第21回定例会）

区 分	結果	公	志	あ	維	議	日	か	緑	ク	無	付託委員会
		明	誠	ま	新	日	本	け	は	市	所	
		党	の	が	の	本	共	し	の	民	属	
		(12)	(8)	(7)	(6)	(4)	(4)	(1)				
決算 認定 第1号	元年度歳入歳出決算	認 定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	決算特別
〃 第2号	元年度水道事業会計決算	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
〃 第3号	元年度工業用水道事業会計決算	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
〃 第4号	元年度下水道事業会計決算	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
〃 第5号	元年度モーターボート競走事業会計決算	〃	○	○	○	×	○	○	○	○	○	〃
条例 議案 第78号	市税条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務 健康福祉
〃 第79号	市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正	〃	○	○	○	×	○	○	○	○	○	建設消防防災
〃 第80号	遊技場及びラブホテルの建築等の規制に関する条例の一部改正	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	委員会付託省略
議員提出議案第3号	政務活動費の交付に関する条例の一部改正	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務 文教 健康福祉 建設消防防災 委員会付託省略 総務 健康福祉 経済環境企業
予算 議案 第76号	2年度一般会計補正予算（第9号）	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	総務 文教 健康福祉 建設消防防災 委員会付託省略 総務 健康福祉 経済環境企業
〃 第77号	2年度国民健康保険事業費補正予算（第2号）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
〃 第92号	2年度一般会計補正予算（第8号）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
〃 第93号	2年度一般会計補正予算（第10号）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
その他の案件 議案 第81号	工事請負契約（立花南生涯学習プラザ及び大西保育所新築工事）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	総務
〃 第82号	工事請負契約（立花南生涯学習プラザ及び大西保育所新築工事のうち電気設備工事）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
〃 第83号	工事請負契約（立花南生涯学習プラザ及び大西保育所新築工事のうち機械設備工事）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
〃 第84号	権利の放棄（災害援護資金の貸付けを受けた者の連帯保証人に対して有する権利）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	健康福祉
〃 第85号	工事請負契約（北難波保育所改築工事）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
〃 第86号	元年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	決算特別
〃 第87号	元年度工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
〃 第88号	元年度モーターボート競走事業会計未処分利益剰余金の処分	〃	○	○	○	×	○	○	○	○	○	〃
〃 第89号	市道路線の認定	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	建設消防防災
〃 第90号	工事請負契約の変更（港橋耐震補強（その2）工事）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
〃 第91号	物件の買入れ（児童生徒用学習環境構築）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	文教
陳情 陳情 第23号	監査機能の向上についての陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	総務

※閉会中の継続審査となった請願は1件、陳情は19件です。

※会派名の下の（ ）は会派ごとの所属議員数です。ただし、採決に加わらない議長（公明党）及び欠席議員（日本共産党議員団1人）を含みます。

12月定例会の予定

▷ 本会議（12月8日～11日、23日）

▷ 常任委員会（12月16～18日）

詳しくは、議事課までお問合せください。

市議会の審議の様子は、市議会ホームページでご覧になれます。



（J・Y）

本年10月10日に歴史博物館がオープンしました。以前、ある会場で尼崎の歴史について質問したことがあります。多くのことから、工業の町、公害の町と答えが返ってきました。「公害の町」との答えには、何か寂しくなりました。尼崎には素晴らしい歴史がたくさんあります。「江戸時代、神戸市南部は尼崎藩の領地でした」と言ってもピンとこないみたいでした。ぜひ、市民の皆さん、特に子供たちに尼崎城とセットで歴史博物館に来て学んでいただきたいと思

編集後記